（様式第１号）

入札参加資格確認書

鳥取県東部地域鉄道利用促進実行委員会　会長　野坂　明正　様

案件名称：令和６年度山陰本線駅スタンプラリー制作業務

１　当社は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者です。

２　当社は、令和３年鳥取県告示第457号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格を有するとともに、以下のいずれかの業種区分に登録されている者であります。

　（１）イベント・広告・企画のデザイン企画及び印刷類の特殊印刷

　（２）イベント・広告・企画のデザイン企画及びその他の物品の記章・記念品

３　当社は、本件調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成７年７月17日付出第157号）第３条第１項の規定による指名停止措置を受けていません。

また、この調達の開札日（再度入札を含む。）までに指名停止措置を受けた場合には、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。

４　当社は、本件調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成14年法律第154 号）の規定による更正手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11 年法律第225 号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者ではありません。

また、この調達の開札日（再度入札を含む。）までに更生手続開始の申立てが行われた場合又は再生手続開始の申立てが行われた場合には、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。

５　当社は、鳥取県内に本店、支店、営業所又はその他の事業所を有しています。

上記のとおり相違ないことを誓約します。

令和　　　年　　　月　　　日

住　　　　所

商号又は名称

役職及び氏名

（作成責任者）

所属・職・氏名

電話番号

ファクシミリ

電子メールアドレス

（様式第２号）

質　問　書

令和 　 年 　 月 　日

鳥取県東部地域鉄道利用促進実行委員会　会長　野坂　明正　様

提出者

住　所

氏　名

（法人にあっては法人名及び代表者の職・氏名）

担当者部署

担当者氏名

電　　　話

ファクシミリ

電子メール

令和６年度山陰本線駅スタンプラリー制作業務に係る下記事項について質問します。

記

【質問事項１】

【質問事項２】

【質問事項３】

（様式第３号）

委任状

令和　　　年　　　月　　　日

鳥取県東部地域鉄道利用促進実行委員会　会長　野坂　明正　様

委任者　　住　　　　所

商号又は名称

役職及び氏名

私は下記の者を代理人に定め、下記の権限を委任します。

記

　委任事項　令和６年度山陰本線駅スタンプラリー制作業務

に関する入札の権限

　　　　　　　　　　　　　受任者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏名

（様式第４号）

入 　札 　書　（　　回　目）

 　　　令和　　年　　月　　日

鳥取県東部地域鉄道利用促進実行委員会　会長　野坂　明正　様

 入札者　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　代理人　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　鳥取県会計規則（昭和39年鳥取県規則第11号）及び入札条件等を承知の上、下記のとおり入札

します。

 記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 件　名 | 数　量 | 金　額 |
| 令和６年度山陰本線駅スタンプラリー制作業務 | 一式 | 円　（うち消費税及び地方消費税の額　　　　　　　　　　円）　 |

 ※備考　１　入札書は、封書にし、表面に件名、住所、商号又は名称及び代表者氏名を記載する

こと。

 ２　入札金額は、算用数字で記載すること。

（様式第５号）

契約保証金免除申請書

令和　　　年　　　月　　　日

鳥取県東部地域鉄道利用促進実行委員会　会長　野坂　明正　様

（申 請 者）

住　　　　所

商号又は名称

役職及び氏名

（この申請に係る責任者及び連絡先）

所属・職・氏名

電　話　番　号

ファクシミリ

電子メールアドレス

令和６年１月９日付けで公告のあった下記案件の契約に係る契約保証金について、鳥取県会計規則（昭和39年鳥取県規則第11号）第112条第４項の規定により契約保証金の免除を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

案件名称　　令和６年度山陰本線駅スタンプラリー制作業務

注１　申請者は、案件の契約を行う者（代表者又は代表者から契約の権限の委任を受けた者）とすること。

注２　保険会社との間で鳥取県を被保険者とする履行保証保険契約を締結している場合は、当該履行保証保険契約に係る保険証券（写し不可）を添付すること。

注３　国、地方公共団体その他の法人との契約に係る実績（過去２年間に履行した実績に限る。）については、その実績を証するもの（契約書写し等）を添付すること。